

東アジア レビュー

2023年11月号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 今日の中東危機は明日の朝鮮半島か？ …1
姜英之
- 【南の窓】 旧植民地絡みで2つの最高裁判決 …4
編集部
- 【北の窓】 国際的な立ち位置を模索中？ …6
編集部
- 【論評】 米韓揺さぶり狙ったプーチン首脳会談 …7
韓国・国民大学ランコフ教授
- 【編集後記】 朝鮮半島の紅葉=写真 …10

【視 点】 今日の中東危機は明日の朝鮮半島か？

姜英之 (東アジア総合研究所理事長)

戦争間際の南北関係の緊張高まる

ロシアのウクライナ侵攻による人々の惨劇を目の当たりして、世界の世論が休戦、停戦を叫んでいる中で、今度はイスラエルによるパレスチナ自治区ガザへの戦争攻撃が行われ、ガザの住民たちが食料や水、燃料や医薬品不足の人道危機が深刻化している中、米国は、ガザ地区を実効支配するイスラム原理主義ハマスへの敵愾心から、イスラエルへの支援援助に動き出している。終戦の見通しが見えないウクライナ戦争に次いで、中東紛争の再拡大も予想される世界同時危機の出現である。

岸田文雄首相は「今日のウクライナは明日の東アジアかもしれない」と語った。欧州、中東で起きている戦争、紛争が東アジアでも起きることに警鐘を鳴らしたものだが、中国による台湾への武力侵攻、北朝鮮による韓国攻撃を念頭に置いているものとみられる。現下の情勢は言わずもがなで、後者の可能性が高いという。

台湾有事に関していえば、「偉大なる中華民族の復活」＝新帝国主義を目指す中国の野望

(台湾軍事侵攻)は、直近で起きる可能性は少ないとみられる。3期目を強行した習近平政権は、決して安定ではない。10月には、秦鋼外務相に次いで、同じく3月に任命された李尚福国防相が解任された。両者ともに、習近平主席の信頼の厚かった人物とされる。解任の理由が明らかにされない謎が残る。

さらに最近、急死した改革派とされる李強首相の追悼式では、首相地元の住民の集会を恐れ厳戒態勢を敷いた。経済不況が続き、国民の不満は大きくなっている。米国の対中経済規制も強まり、バイデン大統領との首脳会談も考慮せざるを得ない状況にある。台湾有事に警戒態勢を緩めない米国を相手に本格的な戦争に立ち向かえる政治状況にはない。

他方、眼を朝鮮半島に向けると、南北間の緊張激化は収まる気配が見えない。それどころか、尹錫悦大統領、金正恩総書記の南北指導者の対決姿勢は強まる一方だ。北朝鮮の核・ミサイル挑発行動に対する米日韓の安保協力体制が、かつてなく強化されればされるほど、北朝鮮も対南攻撃態勢を強めている。米国の後押しを受けウクライナ支援に乗り出している韓国に対し、北朝鮮は金正恩総書記とプーチン大統領の首脳会談を契機に公然とロシアへの武器・弾薬供与など軍事協力を強めている。プーチン大統領の戦術核使用発言に励まされたかのように韓国への戦術核兵器の使用を表明している。これに対し、米国は、韓国内で起きる対米不信＝独自核武装論を抑えようと拡大抑止公約の実行を迫られ、この7月には、朝鮮半島における有事を想定してオハイオ級戦略潜水艦ケンタッキー号を42年ぶりに釜山港に入港させた。それには、尹錫悦大統領が搭乗するなど、北への対抗遺志を誇示して見せた。北朝鮮は、米国の戦略資産を動員しての威嚇に対し「核武力政策法にのっとり、「核使用条件」を提示、米国の戦略資産を動員しての軍事演習に対し、核使用条件に該当すると脅しをかけ、即刻、黄海上に向けた巡航ミサイル発射で、威嚇した。北朝鮮の戦術核ミサイルは飛行距離が400～500kmで、戦術核弾頭「火山31」が装着可能とされる。(統一日報2023年7月26日付け)ケンタッキー号が入港した釜山まで届く。

南北の敵対関係の解消策は何か？

北朝鮮は過去に6回の核実験を行い、間もなく第7回目の核実験を行うとされる。この核実験は大陸間弾道ミサイル（ICBM）に搭載できる核弾頭の小型化、軽量化、高性能化を狙っているとされる。韓国内では、南北の緊張激化状態が深刻化している中でも、北は、実際に韓国を軍事攻撃をすることはないと、高をくくっている人が多い。ましてや、民族皆殺しになる同族の南に対し、核攻撃するわけがないと楽観視している向きが多い。だが、金日成主席以来の首領絶対主義世襲独裁体制の維持が絶対命令とされる北朝鮮の指導者が、民族より、自己の権力、体制のためなら、対南戦争も辞さないという残忍な思想を持っていることを過小評価してはならないだろう。こうした北朝鮮の体制の本質を知る尹錫悦政権は、今年に入って公表した2022年版「国防白書」で北朝鮮の政権と軍隊を「我々の敵」と記述した。

北朝鮮の核攻撃に対しても、米国との同盟強化、拡大抑止強化を強調、先制攻撃、迎撃、大量報復の「3軸体系」を明記した。核戦争にもひるまず、北の終焉を豪語、戦争への準備を怠らない。

こうした南北間のきわどい対決状況を反映して、韓国では南北関係に関する従来の見方にも変化が起きている。

11月2日、韓国平和財団が主催したシンポジウムの基調講演で、裴基燦前民主平和統一諮問会議事務局長は「南北は相互敵対的依存関係から脱して『各自性』を持ち、共に相手から自由でなければならぬとし、南北は互いに対し、国家的実体を認める国号、大韓民国と朝鮮民主主義人民共和国と呼称すべきであると主張した。そして南北関係を従来のような統一を志向する過程の暫定的な特殊関係というより、国家と国家間の特殊関係と規定すべきだと主張したのだ。最近、北朝鮮が、国営メディアで、韓国を大韓民国と正式名称で呼んだことが話題になっている。その一方で、南傀儡とか、徒党とかの表現も並行して使っている。基本的に対南

認識に変化がないと判断されるが、一時的であれ、大韓民国と呼んだことは、韓国の国家的実体を認めたものであり、北朝鮮の国際的孤立化、経済力・国力の弱体化、他方、韓国の国際的地位向上を反映して韓国の存在を100%無視できないことの反証として興味深い。

他方、韓国内では、南北問題、外交安保問題の有力シンクタンクの世宗研究所の平和主義者として知られる鄭成長・統一戦略研究室長が、8月に「なぜ我々は核保有国になるべきか」という著書を出して波紋を広げている。鄭室長は北の核開発は、もはや米国や韓国を脅す外交カードではなく、核保有国を目指している国是となっている以上、それに対抗するには、韓国の核武装しかないとするものだ。現実的には核非拡散体制を目指す米国の反対には、容易に逆らえないが、核兵器保有国同士の戦争はないとする、鄭室長の言は傾聴に値する。

東アジアでの可能性が高まる朝鮮半島での戦争、紛争事態に対し、隣国日本として防衛予算増額だけをもって安保を論じるのではなく、東アジア全体の平和・安定の確保という次元から、これまでの対米従属姿勢を見直し、脱冷戦の複眼思考の賢明かつ多様な外交能力と覚悟が求められている。



紅葉の妙香山＝北朝鮮



和談の杜＝ソウル東方55km

慰安婦問題で問われた学問の自由

韓国の大法院（最高裁判所）は10月26日、2つの重要な判決を出した。日本の朝鮮植民地化時代、あるいは中世の東アジアの交流・衝突の歴史に絡む裁判だった。

韓国の世宗大学で教授だった朴裕河（パク・ユハ）さんが、2013年に出版した学術書「帝国の慰安婦」の中で、日本が朝鮮を植民地支配していた時代の、いわゆる「従軍慰安婦」の集め方などについて記述したことが、元慰安婦の名誉棄損に当たるとして検察側が2015年に名誉棄損で在宅起訴し、翌年に懲役3年を求刑した。2017年1月の一審判決では無罪となったが、同年10月の控訴審で名誉棄損とされ、日本円換算で約110万円の罰金支払いを命じる有罪判決が言い渡された。

今回の最終審では、「無罪の趣旨」で二審へ差し戻された。「使われている表現は学問的な主張や意見の表明として評価するのが適当だろう」との司法判断が示された。また、著作の中では元慰安婦について「全体として記述されており、特定の個人に関する具体的内容ではないので名誉棄損に当たらない」とも指摘した。8年という長い年月が流れ、朴裕河さんの肩書も名誉教授へと変わった。

表現の自由、公権力の介入が問われた。一審と二審の間には、朴槿恵大統領の弾劾と辞任を招いた「ろうそくデモ」、代わって登場した文在寅政権への政治状況変化があった。

「韓国挺身隊問題対策協議会（挺対協）」が原告側を推進する強力な勢力だったが、尹美香代表が元従軍慰安婦から寄付金流用などで告発され、詐欺や業務上横領

罪などで裁判に。与党「国民の力」の国会議員だった尹美香氏は与党を離脱し無所属になり、挺対協は「正義記憶連帯」に衣替えした。検察と政権の角逐は現在もくすぶっているが、学問としての表現の自由には手を触れるべきではないという常識は定着したように思える。

新聞、テレビ、SNSなどの「マスコミ・スクラム」が異論を許さなくしてしまう状況は、日本でも他人事ではない。日本学術会議メンバー選定への政府介入は、内閣を越えて学問の自由をめぐる課題を浮き彫りにしている。

文化財返却、欧米に新動向

二つ目の重要判決は、対馬西部の海岸に近い寺から韓国に持ち出された観世音菩薩座像の帰属をめぐる問題だった。

長崎県の有形文化財に指定されている金銅製だが、2012年10月6日夜、韓国から来た強盗団が寺の屋根から侵入して観音寺など3カ所から文化財を盗み出し、釜山港の入国検査を「100年ほど前の仏像を模造した品物」とウソの説明で潜り抜け、買い手を物色中に韓国の警察に逮捕された。



日本政府がインターポールを通じて迅速な国際手配した成果だった。ところが韓国政府の保管下に置かれた観音像をめぐる、韓国南西部の忠清南道の端川(ハチョン)にある浮石寺(プソクサ)が「西暦1330年に迎え入れた」という文言が仏像内に記録されていたと指摘、朝鮮半島西海岸は倭寇の襲来が数多かったため日本に持ち去られた略奪物だと「返却」を求め、韓国政府に訴えた。

韓国の浮石寺側は、日本の観音寺が正当に仏像を取得した事実が確定するまで日本側に仏像を返還しないよう求める「占有移転禁止の仮処分」を裁判所に求め、大田(テジョン)地方裁判所は認めた。韓国政府が控訴し、高裁判決は倭寇の略奪と日本への不法持ち出しを認めたが、14世紀の浮石寺と今の寺が同一だとの証拠なしとした。観音寺側の「取得時効」が有効だと認定し、日本への返還は文化財の返還に関する協約などの趣旨を考慮して扱うべきとした。浮石寺は上告した。

最終審の判決では、浮石寺側の上告を棄却し、観音寺の所有権を認めた判決が確定した。

日本政府は韓国政府に早期返還を働き掛ける方針で、韓国政府は判決を尊重する立場を示しており、盗難から11年たって仏像が日本に返還される可能性が高まった。

この間、過去の倭寇略奪と現代の強盗団を同じように扱うやり方への反発から、対馬で毎年「アラン祭り」として行われていた朝鮮通信使の行列行事の名前が「厳原港祭り」に変更されるなど、文化摩擦も起きた。また現在では、「倭寇」が日本人だけでなく中国や朝鮮半島を含めた各地の海賊の総称であるのは常識化してきている。

植民地支配と文化財「略奪」について、最近、ヨーロッパの旧宗主国とアフリカ諸国との関係が変わっている。焦点は「ベニン・ブロンズ」と呼ばれる現ナイジェリアの彫像や金属銘板だ。1897年に英軍がベニン王国を襲撃して略奪した品が美術市場を経由して欧州各国に広がった。

2017年のマクロン仏大統領のブルキナファソ訪問などで返還問題の協議が進み始めた。ドイツの文化メディア庁は、自国の美術館が持つベニン・ブロンズを返還する予定だと声明を出した。また美術館が持つベニン・ブロンズのデータを集めたデジタル美術館を構築していこうとしている。

スイスの金融都市チューリヒにあるリートベルク美術館は、ベニンからの代表団を迎え入れて協議中だ。サハラ砂漠以南のサブ・サハラに由来する文化財の90%がアフリカ大陸外にあり、50万点が欧州各国、7万5000点が北米地域にある。

アフリカでは地政学的な関心から「美術品外交」が進む。中国はセネガルのダカールに3000万ユーロを投じて黒人文明博物館を2018年に建設。韓国は2100万ドルでコンゴ民主共和国のキンシャサに国立博物館を2019年に建設した。中国の狙いはダカール港、韓国は鉱物資源とされている。

要人招かず拘束米国人を解放

朝鮮半島を南北に分ける軍事境界線上にある板門店の共同警備区域（JSA）は、日本はじめ外国人がよく訪れる観光名所でもある。

2018年6月の南北首脳会談の際に北側から金正恩国務委員長が、2019年6月に南側からトランプ米大統領が境界線を歩いて越えた例はあるが、一般人は国連軍のバスでしか接近できず警備も厳しい。

ところが7月18日に見学ツアーの団体観光客の中から若い黒人男性1人が許可なく北側に走り込んだ。間もなく米国のウィスコンシン州出身で2021年1月に米陸軍に入隊、在韓米軍に派遣されていたトラビス・キング二等兵だったと分かった。韓国内で暴行事件を起こして刑務所に収監されたあと、釈放され、米国での懲戒手続きのため仁川国際空港に護送されたが、保安検査後に逃亡して板門店行き見学ツアーに紛れ込んでいた。

1982年以来初めて発生した在韓米軍兵士の北朝鮮への逃亡事件としてメディアは大々的に報道した。北朝鮮に越境した米兵6人のうち北朝鮮を出獄した例は、チャールズ・ジェンキンス氏が在住36年後の2000年、拉致被害者だった妻が先に日本に帰還したことを受け、家族と再会するという名目で北朝鮮を離れた例しかない。

キング氏は北朝鮮の車で板門店を立ち去ったのが目撃されたが国連軍(米軍が主体)の問い合わせに当初は北朝鮮側が対応しなかった。

米朝間に国交がないため、米国は平壤での利益代表役も務めているスウェーデン大使館を通じて接触を図った。

北朝鮮の朝鮮中央通信(KCNA)は8月16日、「キング二等兵が不法に侵入してきて朝鮮人民軍の管理下に置かれた。当局の調べに不法越境を認め、(在韓米軍での)非人道的扱いと人種差別に悪感情を持つようになった。また米国が差別社会であることから、わが国、あるいは第三国に亡命したいと言っている」と報じた。

これを受けて一時は亡命受け入れ先をめぐる憶測も流れた。板門店経由ではないが北朝鮮国内で身柄拘束された米国人の解放交渉と身柄引き取り取りに米要人の平壤入りを北朝鮮が求めて実現した例もあったため今回も外交的な切り札とするだろうという見方をする専門家もあった。

しかし英BBC放送は、米国は9月初めの時点で、北朝鮮がキング氏の解放を考えているのに気付いたと報じた。また、米平和研究所のフランク・オウム氏(元国防長官室の北朝鮮問題顧問)は同放送に「拘束米国人の解放に米要人を呼び寄せることが米朝協議再開に何らかの助けになるという見方が北朝鮮側にあったのは確かだ。だが今回は米国との解放手続きの直接交渉に興味を持っているようには見えなかった。今のところ、米国と関わることに関心がない状況を反映しているのかもしれない」とコメント。キング氏の「71日間にわたった身柄拘束は（スパイ罪など）重大な犯罪に加担したと北朝鮮側が判断しなかった米市民の扱いとしては典型的な例だ」と述べた。

韓国の聯合ニュースは10月30日、北朝鮮の朝鮮中央通信を引用し、北朝鮮の駐アンゴラ大使が27日に同国のロウレンソ大統領を表敬訪問して、金正恩国務委員長のあいさつを伝え、公館の閉鎖を通知したと報じた。ロウレンソ大統領は今後も両国の親善関係を強化・発展させていく立場を表明したという。北朝鮮とアンゴラは1975年に国交を樹立、いったん1998年に公館を閉鎖したあと2013年に再開した。建設現場などに北朝鮮から労働者を派遣して外貨を稼いできたとされる。

同じような公館閉鎖の動きはウガンダにもあると聯合ニュースは伝えている。10月23日に北朝鮮の駐ウガンダ大使がムセベニ大統領を表敬訪問して閉鎖を伝えたとされる。北朝鮮大使の発言として「対外関係の効率性を高めるための措置だ」と現地のメディアが伝えている、と聯合ニュースは紹介している。

さらにスペイン共産党のメモで、北朝鮮大使館が閉鎖方針を伝えたとの情報も、北朝鮮問題サイト「NKニュース」が11月1日に報じた。

読売新聞は10月27日、10月中旬に北朝鮮が香港の総領事館を閉鎖する方針を中国側に伝えたと報道した。

北朝鮮側の公式メディアでは朝鮮中央通信が10月28日、北朝鮮のシン・ホンチョル駐タジキスタン大使が23日に大統領に信任状を手渡したという報道が英文で流れている。

スペイン共産党の文書引用はいかにも不自然で、南北の情報戦が外交分野で激しくなっていると思える。

北朝鮮の崔善姫(チェ・ソンヒ)外相はイスラエルとハマスの戦闘激化についてイスラエルを非難する声明を出した。

国連では金星(キム・ソン)大使が北朝鮮製武器をハマスが使っているという欧米メディアの報道を「自分の過ちを他人になすりつけている」と演説で糾弾した。

口朝首脳会談の後継措置で、ラブロフ外相が10月18、19日に北朝鮮を公式訪問し、金正恩国務委員長と会談した。いずれの動きも、共産主義諸国との共同歩調では従来路線の継続と言える。韓国を無視する姿勢も変化は見えない。

ウクライナ戦争に加えて中東での激動など国際環境は急変してきた。国際的な制裁の緩和、対米、対日外交の展望を開く道筋など、北朝鮮は今後の立ち位置を模索しているのかもしれない。

ロシアのウクライナ向け「特別軍事作戦」を象徴する「Z旗」を背景に、口朝首脳会談での記念撮影。プーチン大統領を支持する北朝鮮の金正恩国務委員長の立場は変わっていない



【論評】

米韓揺さぶりに口朝首脳会談を使ったプーチン 軍事技術移転の本気度は？

韓国・国民大学ランコフ教授

編集部 (O/K)

ロシアのプーチン大統領が、北朝鮮の金正恩國務委員長をロシア極東地域のポストーチヌイ宇宙基地に招いて首脳会談してから1カ月余りがたった。この間に、中東でガザ地区の実効支配権力「ハマス」と、周辺を占領しているイスラエル軍の衝突で民間人死傷者が増え続け、日米韓を含めた各国が国連での論争を続けている。

本誌は10月号の「北の窓」で、「どう進むか軍事協力」として口朝首脳会談の経緯をまとめた。欧米メディアでは北朝鮮からの軍事物資の欧州向け列車輸送など未確認情報が相変わらず飛び交っているが、あらためて北朝鮮問題に詳しいロシア人学者の見方を紹介したい。

東アジア総合研究所が2018年に東京で開いた第22回「北朝鮮セミナー」で、直前に再訪した北朝鮮の実情報告をしてくれたアンドレイ・ランコフ教授だ。北朝鮮の金日成総合大学で学び、のちに韓国の国民大学で教授となり、英語や韓国語で多くのメディアにコメントを発表している。

(北朝鮮問題専門の英文ニュース分析サイト「NKニュース」9月21日コラム欄からの抄訳。写真は北朝鮮セミナー出席時)。まとめ末尾に英語原文のURLを付けてある。



ロシアも北朝鮮も抱える支障

金正恩委員長にロシア極東地域の軍事施設や軍需工場を案内したロシア当局者たちは、北朝鮮向けにどのような軍事技術協力ができるかについては、意図的にあいまいなまま口を濁した。

ロシアがウクライナで戦況を好転させるために求めている軍需品を、北朝鮮が提供できるかどうかは、依然はっきりしないままだ。ロシア側からみて、北朝鮮向け軍事技術を提供するのをためらう数多くの理由がある。特に見返りに支払いできる能力が北朝鮮にあるかどうか大きな疑問がある。

プーチン大統領も、南北両朝鮮の中で経済力、軍事力で勝っている韓国の動向をうかがいながら、金正恩氏との首脳会談に臨んだ可能性が高いと思われる。

確かに、北朝鮮の朝鮮人民軍が使う兵器はソ連時代にソ連国内で設計された兵器システムや派生品で、現在もロシア軍事基準に依拠し続けたままの姿勢を北朝鮮は変えようとしていない。だから、ロシアが北朝鮮から兵器や弾薬を入手するのは合理的だとも言える。

だが本音ベースで言えば、北朝鮮の(兵器)生産能力や製造インフラは、ロシアよりはるかに見劣りする。北朝鮮がこのような非常に重大な制約を抱えている状況なのに、西側メディアはロシアと北朝鮮との軍事協力を取り上げる際に、そのことを考慮に入れてないようだ。

北朝鮮の経済規模はロシアの約50分の1に過ぎず、しかもロシアがウクライナ攻撃を始めて以降、あまり増えていない。

ロシアと戦闘中のウクライナは、輸送経路の途中で捕獲したとして小規模な量の北朝鮮製弾薬を入手したと主張している。しかし、ロシアが大規模な形で、あるいは定期的入手の道筋をつけて、北朝鮮の兵器・弾薬に依存している兆候は見えない。

結果的にプーチン大統領も金正恩委員長も、ロシア訪問中に公の形で兵器取引の可能性に言及することもなく、両国の公式メディアが取引内容を触れたこともない。

北朝鮮向け技術移転に3問題点

北朝鮮の軍需品をロシア向けに移転することよりは、ロシアの軍事技術の北朝鮮向け移転の方が、首脳会談の焦点だった可能性が大きい。だが、ロシア軍事技術の北朝鮮への提供には3つの問題点が立ちふさがっている。

第一に、北朝鮮はロシアに利益をもたらす可能性が少ない。北朝鮮は伝えられている限りでは宇宙と原子力潜水艦の技術を手しようとしているが、代価として「市場価格」の支払いを受けられると期待できない。北朝鮮には支払う原資もなく、提供技術に応じて支払おうという意図もない。逆に、いったん技術移転がなされれば、北朝鮮が第3国に転売する可能性を排除できない。万一そうなれば、ロシア軍事産業の商業的利益を潜在的に脅かすことになりかねない。

二番目の問題点は、ロシアが6年前に賛成票を投じた国連安保理決議に対する、はなはだしい違反となることだ。ウクライナ戦争でロシアに対する国際世論の風当たりが強まっているだけに、ロシアとしては「残っている外交資産」をこれ以上減らしたくないだろう。このところ、ロシア政府当局者が、北朝鮮への制裁措置は撤廃されるべきだとか、引き続き守られるべきだとか、時により矛盾する立場を表明しているのも悩んでいる表れかもしれない。

最後の問題点は、中国との関係だ。中国は北朝鮮とロシアの双方の支え役を担ってきた。このところ中国は、制裁で苦境に立つ北朝鮮向けの援助を国際社会に呼び掛けているが、制裁措置の撤廃に前向きなのかどうか、姿勢をまだ明確にしていない。

中国自身の長期的利益を考えて、北朝鮮のミサイル開発推進に支援は与えておらず、政治的、軍事的な北朝鮮の冒険主義には総じていえば支持を控えている。

中国は自己目的のために北朝鮮、ロシアに影響を与えることができる立場にあり、一定の限界を越えた中国への挑戦的言動はリスクをもたらしかねず、賢明ではないだろう。

まとめとして言えるのは、口朝首脳会談はモスクワ主導で進み、ワシントンとソウルを主な対象とする政治的、外交的な駆け引きが展開されたということだ。

北大西洋条約機構(NATO)諸国にこれまでも兵器を提供してきた韓国に対し、米国は殺傷能力のある兵器をウクライナ向けに提供するよう強く求めている。韓国の防衛産業はめざましい躍進を遂げており、全体の経済規模でも韓国は人口や資源面で劣っているにもかかわらずロシアとほぼ同等の立場にある。

ただ、韓国内では最近の世論調査でウクライナ向け兵器輸出に反対が61%、賛成が32%と海外への兵器輸出に拒否感が今のところまだ強い。

北朝鮮のロシア向けにの兵器提供が実現したとしても、ウクライナ向けの韓国兵器の輸出が周辺の東欧情勢に及ぼす影響ほどの力は持ち得ないだろう。

英語原文URL

<https://www.nknews.org/2023/09/summit-subterfuge-why-putin-may-be-bluffing-about-tech-transfers-to-north-korea/>

【編集後記】



平壤のイチョウ並木



金剛山の
毘盧峰(ピロボン)



慶州の仏国寺



ソウルの東150キロの五臺山

東アジアレビュー 2023年11月号

第33巻・第10号 通巻 201号

2023年11月5日 発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361

FAX 03-6231-2862